



## 2015 年度事業計画書

2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

### I. 事業実施の方針

ADRA Japan は 2015 年度から 2017 年度までの 3 か年中期計画において、「2018 年 3 月末までに組織の安定性を確保できる収入構造を持ち、質の高い人材を適正に配置し、現地のニーズに速やかに対応した上で質の高い支援をおこなう団体になる」という目標を設定した。この目標を達成するため、ADRA Japan は団体の使命（ミッション）を改めて確認し、活動の方向性を定め、これに基づいた事業を実施する。

事業実施においては、「人間としての尊厳を支える公正な活動」「人材育成」「日本国内への啓発」を重要な基本方針とする。事業規模や事業数の拡大を目指すのではなく、一つ一つの事業の質の向上を目指し、開発支援事業、緊急支援事業ともに PDCA（Plan/Do/Check/Action）サイクルを通じて事業を管理・運営する。2015 年度はこの PDCA サイクルの導入ならびにトライアルをおこない、事業運営システムを定着させることを目指す。

「人間としての尊厳を支える公正な活動」の実施方針は、現地の必要に速やかに対応した上で質の高い支援をおこなうことである。そのために支援対象国の ADRA 支部と健全な信頼関係を構築し、それぞれの支部の人材・実績・地域における評価・運営体制等を確認する。いずれの支援も明確な計画のもと、資金が確保できたことを確認した上で実施する。また事業責任者による事業及び会計の報告書を事務局長・事業部長・総務部長が定期的に確認し、理事会及び監事に進捗状況を報告する。「人材育成」の実施方針は、人々に国際協力の理念探求の機会を提供すると同時に、活動を体験する機会を提供することである。これにより、日本人として国際協力に貢献できる人材を輩出していくことである。「日本国内への啓発」の実施方針は、イベントへの参加や各種広報媒体の活用を通じて広く人々に活動を報告し、国際協力に対する理解と協力を呼びかけていくことである。

組織の安定性を高めるため、ファンドレイジング（資金調達）活動を積極的にこなす。2015 年度は団体としての課題を明確にするとともに広報資料の充実化を図り、継続的な支援者の増加を図る。

組織運営においては、税制上の優遇措置を受けることができる認定特定非営利活動法人制度（認定 NPO 法人制度）への申請をおこなう。また、人材育成・評価制度の整備ならびに導入、適正な人員の配置に向けた業務効率化案の策定、スタッフへの各種研修の機会の提供、情報管理システムの導入をおこなう。

## 各論

### 1. 組織運営

#### 1) 会議体の運営

##### (1) 総会

2015年6月21日に総会を開催する。

##### (2) 理事会

2015年6月、9月、12月、2016年3月に定例理事会を開催する。

##### (3) その他

2週間に一度、行政委員会を開催する。

年末にスタッフ全員による全体会議をおこなう。

#### 2) 関連団体との協力

ADRA Japan は (特活) ジャパン・プラットフォーム (JPF)、(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)、日本 UNHCR-NGOs 協議会 (J-FUN)、教育協力ネットワーク (JNNE)、動く→動かす等のメンバーであるが、その他、経済団体、企業、教育機関、関係団体との交流の活性化に努める。

#### 3) 広報・資金調達

機関紙 (ADRA News)、ホームページに加え、人と人の繋がりを促進・サポートする SNS (ソーシャル・ネットワーキング・システム) を最大限活用した広報活動をおこなう。

資金調達については中期計画に基づき、組織の安定性を確保できる収入構造を目指して各種の取り組みをおこなう。既存支援者へのサービスを向上し、新規支援者の獲得にも努める。そのために 2015 年度はクラウド型の営業支援・顧客管理システムである Salesforce を導入する。支援者の名簿管理だけでなく、イベントなどの参加履歴の管理、寄付の分析などの多様な機能による支援者管理をすることによって、継続的なより良い関係を築くツールとする。

#### 4) 内部体制の整備

組織としてスタッフが安心して長く働くことができ、質の高い人材を適正に配置できるよう、労働環境の整備を引き続きおこなっていく。2015 年度は、2014 年度に構築できなかったスタッフ評価システムの構築をおこなうため外部有識者によるコンサルテーション及び助言を受け、評価システム運用のための団体内の体制を整える。また、情報のセキュリティ管理を考えた上でデータをクラウド化し、事務所外で仕事ができる環境を整える。

#### 5) 創立 30 周年記念行事

ADRA Japan は 2015 年 3 月に創立 30 周年を迎えた。本年 4 月に創立 30 周年記念イベント、同 6 月に記念式典をおこなう。

## 6) 認定特定非営利活動法人制度（認定 NPO 法人制度）

認定 NPO 法人制度とは「運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資する」と所轄庁から認定を受けた NPO 法人の活動を支援する制度である。ADRA Japan は 2013 年度及び 2014 年度を実績判定期間とし、本年度、認定 NPO 法人格の取得申請をおこなう予定である。

## 2. 2015 年度支援事業計画

アジア、アフリカ、中南米の各地域において日本人スタッフを派遣し実施する事業を各 1 つ以上おこない、各地域の ADRA 支部との継続した関係作りに努める。

東南アジアでは基本的に助成金の獲得は考えず、各国 ADRA 支部をどのようにサポートできるのかを検討し、活動をおこなう。中央アジア、南アジア、中東、アフリカ、中南米においては人間の基礎生活に対する必要性（BHN : Basic Human Needs）があると考えられるため、日本の助成金を活用し、各国 ADRA 支部と連携して事業を実施する。日本国内では自然災害等への対応、防災・減災活動をおこなう。

人材育成ならびに啓発活動についても、実施方針に即した活動をおこなう。

### 1) 開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益予定者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
ネパール 口唇口蓋裂医療 チーム派遣事業	日本人医療チームを派遣し口唇口蓋裂患者の手術、技術交流	2015/04 ～ 2016/03	ネパール バネパ市	4 人	直接 50 人 間接 250 人 日本人参加者 30 人	13,700
ネパール 母子保健事業	妊産婦・新生児の健康改善のための施設建設、医療従事者研修	2012/02 ～ 2015/04	ネパール ジャジャルコット郡	5 人	地域住民等 約 29,000 人	2,000
ネパール スポンサーシップ事業	貧困家庭の子ども達の学費・養育費支援	通年	ネパール カブレ郡、カトマンズ市	2 人	児童・生徒 120 人	2,120
ジンバブエ 水衛生・教育環境改善事業	教育・水インフラの整備、衛生知識の普及を通じた水・衛生環境の改善	2012/02 ～ 2016/03	ジンバブエ ゴクウェ・ノース地区	4 人	児童・子ども 地域住民等	51,000
ケニア 水衛生設備・衛生改善・食糧確保支援事業	給水設備・衛生設備の建設、衛生知識の普及、節水農法の導入による食料の安定確保	2015/03 ～ 2015/12	ケニア キツイ県	4 人	地域住民等	60,500
ペルー 健康改善事業	低所得家庭の女性を対象とした慢性の非感染症疾患のリスク軽減、食生活の見直し、運動を取り入れた健康改善事業	2014/01 ～ 2016/03	ペルー クスコ県	3 人	地域住民等	2,500
パラグアイ 地域保健改善事業	家庭保健ユニット及び地域の保健関係団体との連携強化による保健活動の活性化・継続力の強化	2015/03 ～ 2016/03	パラグアイ アスンシオン市	4 人	約 50,000 人の地域住民	38,000

事業形成・評価事業	事業形成、事業評価	通年	モンゴル ネパール	4人		3,000
小規模支援事業	企業連携、リサイクル支援等 20万円以下の支援	随時	未定	4人	地域住民等 不特定多数	1,000

2) 国内外の自然災害、飢餓、及び戦争等による被災民や難民などへの緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益予定者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
アフガニスタン教育環境整備支援事業	教育施設・衛生設備等の建設、教員研修による教育環境の整備・向上	2015/04 ～ 2016/02	アフガニスタン バミヤン州	4人	児童・学生 多数 教員 25人	153,000
ミャンマー教育支援事業	教育施設の建設、教育の必要性に関する啓発教育、識字教育	2015/04 ～ 2016/03	ミャンマー カレン州	5人	児童・学生 地域住民 不特定多数	50,300
南スーダン内戦による難民支援事業	南スーダンからの難民に対する衛生環境改善	2015/04 ～ 2016/03	エチオピア ガンベラ地区	5人	避難民 不特定多数	151,000
シリア難民・避難民支援事業	シリア紛争による難民・避難民への支援	2015/04 ～ 2016/03	レバノン等	4人	国内避難民 不特定多数	202,000
ネパール地震被災者支援事業	地震被災者への緊急救援	2015/04 ～ 2016/03	ネパール 地震被災地	4人	被災者 不特定多数	75,000
日本東日本大震災復興支援事業	地域の自立支援、福島県の若者・農業関係者への支援	2011/03 ～ 2017/03	日本 宮城県山元町 福島県	5人	地域住民等 不特定多数	20,900
日本国内防災・減災及び国内災害対応事業	日本国内の防災・減災に関する啓発活動、災害発生時の対応計画策定・関係構築	通年	日本	2人	地域住民、被災者等 不特定多数	1,500
緊急支援事業	発生した自然災害の被災者支援等	随時	不特定	5人	被災者等 不特定多数	1,000

3) 国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益予定者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
大学との協働	教育機関との協働による人材育成	2015/04 ～ 2016/03	日本 ネパール	3人	地域住民、参加学生等 不特定多数	1,610
インターン受入	国際協力について学ぶ機会の提供	通年	日本	3人	インターン生 人数不特定	200
講師派遣	高等教育機関への講師派遣	随時	日本	5人	聴講者 不特定多数	100

4) 国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益予定者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
事業視察	支援者に海外における事業地を紹介	2015/06 ～ 2015/12	海外事業地	3人	参加者 不特定多数	1,150
イベント参加	国内の国際協力系イベントに参加	随時	日本	4人	イベント来場者 不特定多数	400
報告会	活動報告会の開催	随時	日本	4人	報告会聴講者 不特定多数	500
小・中学校訪問・受入	教育機関等での授業、児童・生徒の受入	随時	日本	5人	参加者・聴講者 不特定多数	200

以上